

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成22年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ひびき証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

ひびき証券株式会社

### 2. 登録年月日 (登録番号)

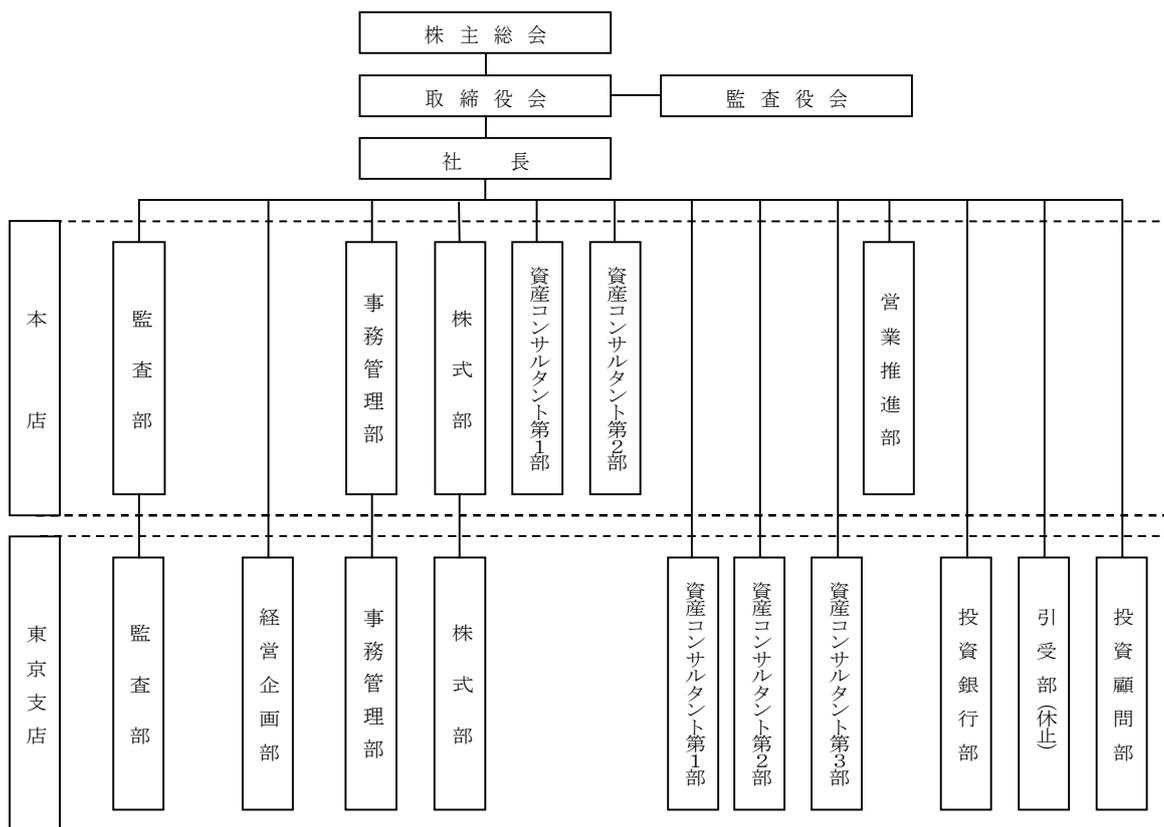
平成19年9月30日 (金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第32号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 2年	中野商店債券部として創業
大正 9年 4月	東洋証券株式会社を設立
昭和 9年 7月	商号を株式会社中野商店に変更
昭和19年10月	商号を中野証券株式会社に変更
昭和23年 9月	有価証券業の登録
昭和42年 3月	本店を大阪市東区今橋2丁目33の1に移転
昭和43年 4月	証券取引法に基づく証券業の免許取得
平成10年 3月	商号を株式会社エヌシーエス証券に変更
平成10年 3月	東京営業所を開設
平成10年12月	証券取引法改正による証券業の登録
平成11年12月	東京営業所を支店に昇格
平成15年12月	商号をひびき証券株式会社に変更
平成16年 3月	本店を大阪府中央区今橋1丁目6番19号に移転
平成16年 9月	引受業務に関する認可取得
平成16年10月	投資顧問業務(助言業務)に関する登録
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年 2月	投資運用業に関する変更登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ	1,852,588	75.61
2. 井上智治	251,500	10.26
3. プラザアセットマネジメント株式会社	222,000	9.06
4. 住友生命保険相互会社	60,000	2.44
5. ひびき証券従業員持株会	32,179	1.31
6. ひびき証券役員持株会	31,733	1.29
7.		
8.		
9.		
10.		
その他		
計	6 名	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井 上 智 治	有	常 勤
取 締 役	西 本 暁	無	常 勤
取 締 役	服 部 陽 子	無	常 勤
取 締 役	加 古 泰 義	無	常 勤
取 締 役	野 村 達 也	無	常 勤
監 査 役	谷 山 公 夫	無	常 勤
監 査 役	川 邊 慎 太 郎	無	非常勤
監 査 役	志 田 拓 也	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
西 本 暁	取締役 管理担当（内部管理統括責任者）
堀 内 幹 夫	監査部長（内部管理統括補助責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
水 口 活 也	執行役員 投資顧問部長
植 田 千 恵 子	投資顧問部 運用担当部長（投資判断者）

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
水 口 活 也	執行役員 投資顧問部長
植 田 千 恵 子	投資顧問部 運用担当部長

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）

有価証券の売買、市場デリバティブ取引（以下、「有価証券の売買等」）

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ、代理

取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ、代理

有価証券の引受け、売出し

有価証券の募集、売出しの取扱い、私募の取扱い

有価証券等管理業務

- (2) 第二種金融商品取引業

みなし有価証券の売買、媒介、取次ぎ、代理

みなし有価証券の募集、売出しの取扱い、私募の取扱い

- (3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第2条第8項第11号）

投資顧問契約に基づく有価証券等の価値等に関する助言

(4) 投資運用業（金融商品取引法第2条第8項第12号ロ）

投資一任契約に基づく有価証券等に対する投資としての財産の運用

(5) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

(6) 他に行っている業務（金融商品取引法第35条第2項）

匿名組合契約の締結の媒介、取次に係る業務

生命保険の募集に係る業務

他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0042 大阪市中央区今橋1丁目6番19号
東 京 支 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目14番1号
投資顧問部	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目14番1号

9. 他に行っている事業の種類

匿名組合契約の締結の媒介、取次に係る業務

生命保険の募集に係る業務

他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

大阪証券取引所

ジャスダック証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期のわが国の株式相場は、前年度3月10日にバブル崩壊後最安値7,054円を付けたあと、内外の経済政策に対する期待感の高まりや、為替の円安推移などを背景に、上昇気運へと向かう中での4月スタートとなりました。以降は順調に上げ幅を拡大し、7月に入り一時下押しする局面があったものの、米国企業の好決算につられて海外株式市況が上昇基調となつてすぐに反発し、国内でも企業業績の改善期待や円高の一般感が株価の上昇への追い風となり、8月には年間高値を記録しました。秋以降は民主党政権の発足に伴う政策の不透明感や、1ドル84円台をつけた円高の再燃、一方では企業の大型増資に伴う市場の需給悪化懸念などから軟調な展開となりました。12月に入り、日銀が追加金融緩和策を発表したことから円高が一服し、1月前半にかけて相場は再び上昇することとなりました。その後は1月後半からの下げによって、2月には日経平均が10,000円割れとなる不安な展開を見ましたが、3月以降は国内外の経済指標が概ね良好であったことなど、全般的な投資環境の改善によってほぼ一本調子での上昇となり、円安展開とも相まって期末日経平均終値は11,089.94円となりました。

このような環境のもと、当社は個人投資家を主体とした有価証券売買のブローカレッジ業務と、自己売買取引であるディーリング業務を中心に、積極的に営業展開を進めてまいりました。当期の受入手数は前期比151.9%の428,086千円（うち株式261,689千円、債券57千円、受益証券58,521千円、その他107,819千円）、トレーディング損益は前期比93.1%の327,270千円の収益を計上することとなり、金融収益を加えた営業収益は818,202千円、金融費用を控除した純営業収益は762,263千円となりました。その結果、販売費・一般管理費762,689千円を控除した営業損失は426千円、営業外損益を加減した経常利益は1,393千円、投資有価証券の売却等により発生した特別利益及び特別損失を加減した税引前当期純利益は49,596千円、法人税等を控除した当期純利益は47,156千円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	2,450,000株	2,450,000株	2,450,000株
営業収益	803	690	818
(受入手数料)	330	281	428
((委託手数料))	238	258	259
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	24	7	51
((その他の受入手数料))	68	16	117
(トレーディング損益)	416	351	327
((株券等))	367	323	310
((債券等))	49	27	17
((その他))	-	-	-
純営業収益	760	641	762
経常損益	△181	△146	1
当期純損益	△183	△133	47

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己	400,327	327,906	370,389
委 託	47,051	67,837	47,889
計	447,378	395,744	418,278

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
平成 20年 3月 期	株 券	-	-	-	13	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	1,134	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,146	-	-	-
平成 21年 3月 期	株 券	-	-	-	3	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	392	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	396	-	-	-
平成 22年 3月 期	株 券	-	-	-	0	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	326	-	-
	受益証券	-	-	-	2,172	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,499	-	-	-

(3) その他業務の状況

匿名組合契約に係る業務、生命保険の募集業務、あっせん・紹介業務、広告・宣伝業務を行って  
 いますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	571.8%	578.2%	649.9%
固定化されていない自己資本 (A)	1,686	1,473	1,531
リスク相当額 (B)	295	254	236
市場リスク相当額	11	7	0
取引先リスク相当額	49	39	46
基礎的リスク相当額	235	207	190

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
使用人	68	53	65
(うち外務員)	(68)	(53)	(65)

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期 平成21年 3月31日	当 期 平成22年 3月31日	対前期増減(△)
流 動 資 産	4,309,574	4,408,149	98,575
現 金 ・ 預 金	913,792	767,192	△ 146,600
預 託 金	1,049,000	1,059,000	10,000
約 定 見 返 勘 定	3,675	16,414	12,739
信 用 取 引 資 産	1,863,601	2,134,605	271,004
信 用 取 引 貸 付 金	821,732	1,708,185	886,453
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,041,869	426,420	△ 615,449
立 替 金	48	41	△ 6
募 集 等 払 込 金	22,627	19,250	△ 3,376
短 期 差 入 保 証 金	417,200	371,700	△ 45,500
短 期 貸 付 金	45	-	△ 45
前 払 金	1,667	-	△ 1,667
前 払 費 用	8,886	13,811	4,925
未 収 入 金	6,397	-	△ 6,397
未 収 収 益	17,607	25,554	7,946
取 引 先 勘 定	8,560	7,850	△ 709
貸 倒 引 当 金	△ 3,534	△ 7,272	△ 3,737
固 定 資 産	180,329	102,195	△ 78,134
有 形 固 定 資 産	0	5,284	5,284
建 物	0	0	0
器 具 ・ 備 品	0	5,284	5,284
無 形 固 定 資 産	0	944	944
電 話 加 入 権	0	0	0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	944	944
投 資 等	180,329	95,966	△ 84,362
投 資 有 価 証 券	88,115	10,422	△ 77,629
関 係 会 社 投 資 有 価 証 券	62,538	58,495	△ 4,043
出 資 金	1,000	1,000	-
長 期 差 入 保 証 金	28,675	26,048	△ 2,626
そ の 他 の 投 資 等	3,076	3,076	-
貸 倒 引 当 金	△ 3,076	△ 3,076	-
資 産 合 計	4,489,903	4,510,345	20,441

(単位:千円)

科 目	前 期 平成21年3月31日	当 期 平成22年3月31日	対前期増減(△)
流 動 負 債	2,839,731	2,813,211	△ 26,519
信用取引負債	1,702,255	1,754,758	52,502
信用取引借入金	680,213	1,643,691	963,478
信用取引貸証券受入金	1,022,042	111,066	△ 910,975
預 り 金	638,070	788,855	150,785
受 入 保 証 金	466,178	221,071	△ 245,107
信用取引受入保証金	463,378	195,351	△ 268,026
先物取引受入証拠金	2,800	25,719	22,919
前 受 金	-	420	420
未 払 金	-	1,717	1,717
未 払 費 用	28,813	41,340	12,526
未 払 法 人 税 等	4,413	5,048	635
固 定 負 債	283	217	△ 66
繰 延 税 金 負 債	283	217	△ 66
特 別 法 上 の 準 備 金	5,481	5,444	△ 36
金融商品取引責任準備金	5,481	5,444	△ 36
負 債 の 計	2,845,496	2,818,873	△ 26,622
株 主 資 本	1,644,020	1,691,177	47,156
資 本 金	500,000	500,000	-
資 本 剰 余 金	857,665	857,665	-
資 本 準 備 金	125,000	125,000	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	732,665	732,665	-
利 益 剰 余 金	286,354	333,511	47,156
そ の 他 利 益 剰 余 金	286,354	333,511	47,156
(繰越利益剰余金)	286,354	333,511	47,156
評 価 ・ 換 算 差 額 等	386	294	△ 92
その他有価証券評価差額金	386	294	△ 92
純 資 産 の 計	1,644,407	1,691,471	47,063
負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,489,903	4,510,345	20,441

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目		前 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	当 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	対前期増減(△)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	690,587	818,202	127,615
	受 入 手 数 料	281,802	428,086	146,284
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	351,487	327,270	△ 24,217
	金 融 収 益	57,297	62,845	5,547
	金 融 費 用	48,614	55,939	7,325
	純 営 業 収 益	641,973	762,263	120,290
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	794,428	762,689	△ 31,738
	取 引 関 係 費	168,024	168,446	422
	人 件 費	424,041	404,537	△ 19,503
	不 動 産 関 係 費	71,762	58,353	△ 13,408
	事 務 費	97,653	104,591	6,938
	減 価 償 却 費	11,274	865	△ 10,409
	租 税 公 課	5,609	5,576	△ 32
	貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	3,737	3,737
	そ の 他	16,063	16,580	517
	営業利益又は営業損失(△)	△ 152,455	△ 426	△ 152,029
	営 業 外 収 益	6,167	1,881	△ 4,285
営 業 外 費 用	14	61	47	
経常利益又は経常損失(△)	△ 146,302	1,393	147,696	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	79,039	51,539	△ 27,499
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,000	50,779	37,779
	貸 倒 引 当 金 戻 入	10,909	-	△ 10,909
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	52,285	36	△ 52,249
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	722	722
	そ の 他	2,844	-	△ 2,844
	特 別 損 失	63,577	3,336	△ 60,241
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	41,968	-	△ 41,968
	減 損 損 失	21,609	-	△ 21,609
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	3,336	△ 3,336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 130,840	49,596	180,437	
法 人 税 等	2,440	2,440	-	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 133,280	47,156	180,437	

## (3) 株主資本等変動計算書

前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	500,000	125,000	732,665	419,635	1,777,300	△9,785	1,767,515
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失(△)				△133,280	△133,280		△133,280
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						10,172	10,172
当期変動額合計	-	-	-	△133,280	△133,280	10,172	△123,108
当期末残高	500,000	125,000	732,665	286,354	1,644,020	386	1,644,407

当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	500,000	125,000	732,665	286,354	1,644,020	386	1,644,407
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失(△)				47,156	47,156		47,156
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△92	△92
当期変動額合計	-	-	-	47,156	47,156	△92	47,063
当期末残高	500,000	125,000	732,665	333,511	1,691,177	294	1,691,471

(4) 注記事項

「重要な会計方針に関する事項に関する注記」

- ① 資産の評価基準及び評価方法
- イ トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法  
    トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等  
    時価法を採用しております。
  - ロ トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
      - 時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。
- ② 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産                      有形固定資産について定率法により償却しております。
  - ロ 無形固定資産                      定額法により償却しております。  
    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 引当金の計上基準
- 貸倒引当金                              債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ 特別法上の準備金の計上基準
- 金融商品取引責任準備金              証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
- ⑤ リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑥ 消費税等の処理方法
- 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

「貸借対照表に関する注記」

① 有形固定資産の減価償却累計額	56,057 千円
② 担保に供している資産	
イ 保管有価証券(受入代用有価証券)	1,188,835 千円
(金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておりません。)	
ロ 定期預金	100,000 千円
担保に係る債務の金額	
信用取引借入金	1,643,691 千円

「損益計算書に関する注記」

① 関係会社との取引高	
営業取引	56,285 千円

「株主資本等変動計算書に関する注記」

① 当事業年度の末日における発行株式の数	
普通株式	2,450,000 株

「税効果会計に関する注記」

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当金を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

なお、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債については、計上しております。

「金融商品に関する注記」

① 金融商品の状況に関する注記

イ. 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等であります。

金融資産の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産があります。トレーディング商品は、収益確保のための純投資等であります。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額であります。

金融負債の主なものにはトレーディング商品、信用取引負債があります。トレーディング商品については、収益確保のための純投資であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び証券金融会社と母店証券会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替えを実施し、支払利息の削減に努めております。

ロ. 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。トレーディング商品は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設

定した限度枠内にとどめることで管理しております。信用取引資産・負債については、顧客に対する与信金額の貸倒れリスクがありますが、顧客管理に関する社内規則等に基づき、担保を受け入れることによりリスク回避に努めております。

## ②金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
<b>【資産】</b>			
現金・預金	767,192	767,192	—
預託金	1,059,000	1,059,000	—
信用取引資産	2,134,605	2,134,605	—
信用取引貸付金	1,708,185	1,708,185	—
信用取引借証券担保金	426,420	426,420	—
投資有価証券	1,944	1,944	—
<b>【負債】</b>			
預り金	788,855	788,855	—
信用取引負債	1,754,758	1,754,758	—
信用取引借入金	1,643,691	1,643,691	—
信用取引貸証券受入金	111,066	111,066	—
受入保証金	221,071	221,071	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

現金・預金、預託金

時価は、帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

信用取引資産

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

預り金、信用取引負債、受入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表「【資産】投資有価証券」には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	65,645
投資事業組合及びそれに類する組合への出資	1,328

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

「関連当事者との取引に関する注記」

① 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 井上ビジネス コンサルタンツ	(被所有割合) 75.61%	役員の派遣	投資銀行業務 に関するアド バイザリー 報酬	30,000 (注1)	—	—
子会社	One World Asset Management 株式会社	100%	役員の派遣	事務所の 賃貸	1,600 (注2)	前受金	420
				経営指導料	24,000 (注3)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資銀行業務に関するアドバイザリー報酬については、業務委託契約書に基づき、両者協議のうえ決定しております。
- (注2) 事務所の賃貸は、賃貸借契約書に基づき、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- (注3) 経営指導料については、覚書に基づき、両者協議のうえ決定しております。

「1株当たり情報に関する注記」

- |              |         |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額  | 690円39銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 19円24銭  |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)  
(平成21年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	3
大阪証券金融株式会社	39
廣田証券株式会社	2
株式会社証券ジャパン	635

(単位：百万円)  
(平成22年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	3
大阪証券金融株式会社	36
廣田証券株式会社	19
株式会社証券ジャパン	1,584

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	87	88	0	9	10	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	87	88	0	9	10	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

## (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数 等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプ ション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数 等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき第115期計算書類（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表（会計に関する部分に限る。）について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、事業報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分であります。

この監査に当たり新日本有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理に関する最高責任者として取締役管理担当を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、監査部長が内部管理統括補助責任者としてこれを補助し、また各部店において内部管理責任者を配置することで、適正な営業活動に関する常時監査等の内部管理を徹底しております。

監査部においては、当社及び役員による法令等の遵守に関する具体的な実践計画として、毎期ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、内部管理体制を整備、推進しております。なお同プログラムは取締役会の承認を受けて実施され、その進捗状況についても、半期ごとに取締役会で報告される体制となっております。

また全ての役員員に対して、コンプライアンスに関するテキストやマニュアルを配布するとともに積極的に研修等に参加させることによって知識の啓蒙・教育に努め、常にお客様に対して適正な勧誘が行われるよう、役員員を指導教育し、法令・諸規則違反の未然防止に努めております。そうした成果を検証するため、監査部による随時の社内検査を通じて内部管理体制の整備状況をチェックし、より実効的な内部管理体制作りを努めております。併せて監査部では、法令違反の未然防止、証券事故・不都合行為の防止、内部取引の管理、反社会的勢力との証券取引の排除等に向けて積極的に取組むとともに、お客様からの苦情・クレーム全般に関する調査・対応を行っております。

##### 2. 分別管理の状況

###### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成21年3月31日現在の金額	平成22年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	897	801
顧客分別金信託額	1,000	1,000
期末日現在の顧客分別金必要額	954	939

###### (2) 有価証券の分別管理の状況

###### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	28,572 千株	15 千株	34,324 千株	20 千株
債券	額面金額	3 百万円	1,120 百万円	4 百万円	973 百万円
受益証券	口数	1,112 百万口	292 千口	2,734 百万口	284 千口
その他	数量	-	336 百万円	-	463 百万円

###### ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	5,540 千株	4,096 千株
債券	額面金額	20 百万円	20 百万円
受益証券	口数	-百万口	136 百万口
その他	数量	-	-

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ 保護預り等有価証券

平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
6,407 百万円	21 百万円	8,731 百万円	54 百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
金 額		金 額	
1,513 百万円		1,761 百万円	

③ 管理の状況

当社は、お客様からお預かりした有価証券については、以下の保管場所にて、当社自己分の有価証券と明確に分別して保管・管理しております。

保管場所

	保 管 場 所
単純保管	当社金庫
混蔵保管	株式会社証券保管振替機構 株式会社大阪証券取引所 日本証券金融株式会社 大阪証券金融株式会社 株式会社証券ジャパン RBCキャピタルマーケット証券会社東京支店 キャピタル・パートナーズ証券株式会社 コスモ証券株式会社 廣田証券株式会社 クレディ・スイス証券会社 岡三国際（亜州）有限公司 リーディング証券株式会社

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社グループは、当社及び子会社である「One World Asset Management 株式会社」で構成されております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
One World Asset Management 株式会社	東京都中央区 日本橋	1億40百万円	不動産ファンド の投資運用業	2,800 個	100%

以 上